

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名  テクノクーツ株式会社
 コード番号 5217
 (URL http://www.techno-q.com)

平成18年11月9日
 上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 大室 赳

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役 総務部長
 氏名 千葉 喜夫

TEL (03) 5354-8171

決算取締役会開催日 平成18年11月9日
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,392	(39.6)	34	(-)	24	(-)
17年9月中間期	1,714	(15.1)	59	(-)	55	(-)
18年3月期	3,842		42		28	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	8	(-)	1	08
17年9月中間期	39	(-)	5	11
18年3月期	15		1	98

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 7,798,917株 17年9月中間期 7,799,000株 18年3月期 7,799,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	9,737		6,118		62.8	784	61	
17年9月中間期	9,442		6,122		64.8	785	09	
18年3月期	9,529		6,198		65.1	794	83	

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 7,798,200株 17年9月中間期 7,799,000株 18年3月期 7,799,000株
 期末自己株式数 18年9月中間期 1,800株 17年9月中間期 1,000株 18年3月期 1,000株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	5,028	121	61

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円82銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	0.00	10.00	10.00
19年3月期(実績)	0.00	-	-
19年3月期(予想)	-	12.00	12.00

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の8ページをご参照ください。

6. 個別中間財務諸表等

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		815,740		511,373		769,561		
2. 受取手形		154,659		102,002		134,329		
3. 売掛金		1,011,965		1,519,445		1,280,591		
4. たな卸資産		1,614,087		1,935,787		1,740,272		
5. その他	5	275,747		339,814		179,035		
貸倒引当金		1,200		1,700		1,400		
流動資産合計		3,871,001	41.0	4,406,723	45.3	4,102,390	43.1	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	1,2	1,430,020		1,355,680		1,395,892		
(2) 機械及び装置	1	614,111		494,584		540,467		
(3) 土地	2,3	1,068,870		1,068,870		1,068,870		
(4) 建設仮勘定		2,626		16,225		571		
(5) その他	1,2	95,770		84,064		86,770		
有形固定資産合計		3,211,400	34.0	3,019,425	31.0	3,092,572	32.5	
2. 無形固定資産		25,957	0.3	11,997	0.1	18,357	0.1	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		172,489		189,388		208,201		
(2) 関係会社出資金		1,355,507		1,355,507		1,355,507		
(3) その他	4	896,534		844,323		842,262		
貸倒引当金		90,000		89,900		89,900		
投資その他の資産合計		2,334,532	24.7	2,299,320	23.6	2,316,071	24.3	
固定資産合計		5,571,889	59.0	5,330,742	54.7	5,427,001	56.9	
資産合計		9,442,890	100.0	9,737,465	100.0	9,529,391	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形		176,692		253,524		212,360		
2. 買掛金		182,722		273,724		251,431		
3. 短期借入金	2	667,493		915,169		671,728		
4. 未払法人税等		11,969		18,321		11,188		
5. 未払消費税等	5	2,272		-		1,783		
6. 賞与引当金		100,707		100,818		103,186		
7. その他	4	96,085		134,977		99,996		
流動負債合計		1,237,942	13.1	1,696,535	17.4	1,351,673	14.1	
固定負債								
1. 長期借入金	2,6	1,994,185		1,871,903		1,924,264		
2. 退職給付引当金		30,991		3,597		7,057		
3. 役員退職金引当金		36,483		44,308		40,320		
4. その他		20,404		2,550		7,184		
固定負債合計		2,082,064	22.1	1,922,359	19.8	1,978,826	20.8	
負債合計		3,320,007	35.2	3,618,894	37.2	3,330,499	34.9	
(資本の部)								
資本金								
資本金		829,350	8.8	-	-	829,350	8.7	
資本剰余金								
資本準備金		1,015,260		-		1,015,260		
資本剰余金合計		1,015,260	10.7	-	-	1,015,260	10.7	
利益剰余金								
利益準備金		161,637		-		161,637		
任意積立金		4,080,811		-		4,080,811		
中間(当期)未処分利益		15,077		-		70,364		
利益剰余金合計		4,257,526	45.1	-	-	4,312,814	45.3	
その他有価証券評価差額金		22,165	0.2	-	-	42,885	0.4	
自己株式		1,419	0.0	-	-	1,419	0.0	
資本合計		6,122,883	64.8	-	-	6,198,891	65.1	
負債資本合計		9,442,890	100.0	-	-	9,529,391	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				829,350	8.5		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,015,260			
資本剰余金合計				1,015,260	10.4		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				161,637			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金				12,803			
圧縮記帳積立金				4,384			
別途積立金				4,000,000			
繰越利益剰余金				64,439			
利益剰余金合計				4,243,264	43.6		
4 自己株式				1,943	0.0		
株主資本合計				6,085,932	62.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金				31,122			
2 繰延ヘッジ損益				1,516			
評価・換算差額等合計				32,638	0.3		
純資産合計				6,118,570	62.8		
負債純資産合計				9,737,465	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		1,714,377	100.0	2,392,732	100.0	3,842,161	100.0			
売上原価	5	1,347,749	78.6	1,950,539	81.5	2,986,901	77.7			
売上総利益		366,627	21.4	442,193	18.5	855,259	22.3			
販売費及び一般管理費	5	425,778	24.8	407,500	17.0	812,262	21.1			
営業利益又は営業損失()		59,151	3.4	34,692	1.5	42,997	1.2			
営業外収益	1	28,926	1.7	24,277	1.0	45,103	1.2			
営業外費用	2	25,533	1.5	34,864	1.5	59,143	1.6			
経常利益又は経常損失()		55,758	3.2	24,105	1.0	28,956	0.8			
特別利益	3	5,422	0.3	6,066	0.2	14,573	0.4			
特別損失	4	1,026	0.1	352	0.0	2,903	0.1			
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()		51,363	3.0	29,819	1.2	40,626	1.1			
法人税、住民税及び事業税		4,400		15,200		4,700				
法人税等調整額		15,933	11,533	0.7	6,178	21,378	0.8	20,468	25,168	0.7
中間(当期)純利益又は 中間純損失()		39,829	2.3	8,440	0.4	15,457	0.4			
前期繰越利益		54,907				54,907				
中間(当期)未処分利益		15,077				70,364				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
				特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	829,350	1,015,260	1,015,260	161,637	25,147	5,664	4,050,000	70,364	4,312,814
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当								77,990	77,990
中間純利益								8,440	8,440
特別償却準備金の取崩(前期分)					12,343			12,343	-
圧縮記帳積立金の取崩(前期分)						1,280		1,280	-
別途積立金の取崩							50,000	50,000	-
自己株式の取得									-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					12,343	1,280	50,000	5,925	69,549
平成18年9月30日残高(千円)	829,350	1,015,260	1,015,260	161,637	12,803	4,384	4,000,000	64,439	4,243,264

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,419	6,156,005	42,885	-	42,885	6,198,891
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		77,990				77,990
中間純利益		8,440				8,440
特別償却準備金の取崩(前期分)		-				-
圧縮記帳積立金の取崩(前期分)		-				-
別途積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	524	524				524
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			11,763	1,516	10,247	10,247
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	524	70,073	11,763	1,516	10,247	80,320
平成18年9月30日残高(千円)	1,943	6,085,932	31,122	1,516	32,638	6,118,570

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1.資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 なお、仕掛原材料については移動平均法に基づく原価法によっております。 原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2.固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～45年 機械及び装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1.資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>2.固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1.資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>2.固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の費用負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を費用計上しております。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5.ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段として為替予約を実施しており、ヘッジ対象は外貨建予定取引等であります。</p> <p>6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職金引当金 同左</p> <p>4.リース取引の処理方法 同左</p> <p>5.ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の費用負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4.リース取引の処理方法 同左</p> <p>5.ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用 指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第6号)を当中間会計期間か ら適用しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用 指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第6号)を当事業年度から適 用しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準等) 当中間会計期間より、「貸借対照表 の純資産の部の表示に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成17年 12月 9日 企業会計基準第5号)及び 「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準等の適用指針」(企業 会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用 しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。 なお、従来の「資本の部」の合計に 相当する金額は6,117,054千円であ ります。 なお、中間財務諸表等規則の改正に より、当中間会計期間における中間財 務諸表は、改正後の中間財務諸表等規 則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,806,976千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,976,827千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,912,357千円
2 担保に供している資産 担保資産	2 担保に供している資産 担保資産	2 担保に供している資産 担保資産
建物 1,370,100千円	建物 1,301,849千円	建物 1,339,257千円
構築物 50,235千円 (有形固定資産「その他」に含む)	構築物 39,928千円 (有形固定資産「その他」に含む)	構築物 44,224千円 (有形固定資産「その他」に含む)
土地 990,078千円	土地 990,078千円	土地 990,078千円
計 2,410,413千円	計 2,331,856千円	計 2,373,560千円
担保資産に対応する債務	担保資産に対応する債務	担保資産に対応する債務
短期借入金 263,528千円 (1年内返済予定長期借入金を含む)	短期借入金 355,184千円 (1年内返済予定長期借入金を含む)	短期借入金 273,292千円 (1年内返済予定長期借入金を含む)
長期借入金 225,060千円	長期借入金 160,878千円	長期借入金 175,464千円
計 488,588千円	計 516,062千円	計 448,756千円
3 過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は300,000千円であり、中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	3 同左	3 過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は300,000千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。
4 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益に計上しております。 なお、相殺前の繰延ヘッジ利益及び繰延ヘッジ損失の総額は次のとおりであります。 (流動負債「その他」)	4	4 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。 なお、相殺前の繰延ヘッジ利益及び繰延ヘッジ損失の総額は次のとおりであります。 (投資その他の資産「その他」)
繰延ヘッジ利益 1,270千円		繰延ヘッジ利益 172千円
繰延ヘッジ損失 339千円		繰延ヘッジ損失 7,356千円
差引 931千円		差引 7,184千円
5 消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として記載しております。	5 消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて記載しております。	5
6 当社は設備資金に充当するため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	6 同左	6 当社は設備資金に充当するため、取引銀行6行とシンジケートローン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
シンジケートローンの総額 1,500,000千円		シンジケートローンの総額 1,500,000円
借入実行残高 1,500,000千円		借入実行残高 1,500,000円
差引 千円		差引 千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち重要なもの 為替予約評価益 14,678千円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 6,633千円	1 営業外収益のうち重要なもの 為替予約評価益 20,996千円 受取利息 12,927千円
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 12,413千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 15,206千円 棚卸資産廃棄損 10,955千円 為替差損 6,790千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 25,690千円 為替差損 24,680千円
3	3 特別利益は投資有価証券売却 益であります。	3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 9,538千円 固定資産売却益 2,161千円 退職給付引当金戻入益 2,873千円
4	4	4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 2,792千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 139,725千円 無形固定資産 7,600千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 123,370千円 無形固定資産 6,359千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 283,277千円 無形固定資産 15,200千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,000	800		1,800

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (有形固 定資産「そ の他」に含 む)</th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>19,844</td> <td>6,042</td> <td>25,886</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>6,850</td> <td>1,711</td> <td>8,562</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>12,994</td> <td>4,330</td> <td>17,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,177千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,147千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,324千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,480千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,480千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具 及び備品 (有形固 定資産「そ の他」に含 む)	機械装置 及び 運搬具	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額 相当額	19,844	6,042	25,886	減価償却 累計額 相当額	6,850	1,711	8,562	中間期末 残高 相当額	12,994	4,330	17,324	1年内	5,177千円	1年超	12,147千円	合計	17,324千円	支払リース料	2,480千円	減価償却費相当額	2,480千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (有形固 定資産「そ の他」に含 む)</th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>19,844</td> <td>6,042</td> <td>25,886</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>10,818</td> <td>2,920</td> <td>13,739</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>9,025</td> <td>3,121</td> <td>12,147</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,517千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,629千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,147千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,588千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,588千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 及び備品 (有形固 定資産「そ の他」に含 む)	機械装置 及び 運搬具	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額 相当額	19,844	6,042	25,886	減価償却 累計額 相当額	10,818	2,920	13,739	中間期末 残高 相当額	9,025	3,121	12,147	1年内	4,517千円	1年超	7,629千円	合計	12,147千円	支払リース料	2,588千円	減価償却費相当額	2,588千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (有形固 定資産「そ の他」に含 む)</th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>19,844</td> <td>6,042</td> <td>25,886</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>8,834</td> <td>2,316</td> <td>11,150</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>11,009</td> <td>3,725</td> <td>14,735</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,177千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,558千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,735千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,069千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,069千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 及び備品 (有形固 定資産「そ の他」に含 む)	機械装置 及び 運搬具	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額 相当額	19,844	6,042	25,886	減価償却 累計額 相当額	8,834	2,316	11,150	期末残高 相当額	11,009	3,725	14,735	1年内	5,177千円	1年超	9,558千円	合計	14,735千円	支払リース料	5,069千円	減価償却費相当額	5,069千円
	工具器具 及び備品 (有形固 定資産「そ の他」に含 む)	機械装置 及び 運搬具	合計																																																																																									
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																									
取得価額 相当額	19,844	6,042	25,886																																																																																									
減価償却 累計額 相当額	6,850	1,711	8,562																																																																																									
中間期末 残高 相当額	12,994	4,330	17,324																																																																																									
1年内	5,177千円																																																																																											
1年超	12,147千円																																																																																											
合計	17,324千円																																																																																											
支払リース料	2,480千円																																																																																											
減価償却費相当額	2,480千円																																																																																											
	工具器具 及び備品 (有形固 定資産「そ の他」に含 む)	機械装置 及び 運搬具	合計																																																																																									
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																									
取得価額 相当額	19,844	6,042	25,886																																																																																									
減価償却 累計額 相当額	10,818	2,920	13,739																																																																																									
中間期末 残高 相当額	9,025	3,121	12,147																																																																																									
1年内	4,517千円																																																																																											
1年超	7,629千円																																																																																											
合計	12,147千円																																																																																											
支払リース料	2,588千円																																																																																											
減価償却費相当額	2,588千円																																																																																											
	工具器具 及び備品 (有形固 定資産「そ の他」に含 む)	機械装置 及び 運搬具	合計																																																																																									
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																									
取得価額 相当額	19,844	6,042	25,886																																																																																									
減価償却 累計額 相当額	8,834	2,316	11,150																																																																																									
期末残高 相当額	11,009	3,725	14,735																																																																																									
1年内	5,177千円																																																																																											
1年超	9,558千円																																																																																											
合計	14,735千円																																																																																											
支払リース料	5,069千円																																																																																											
減価償却費相当額	5,069千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 785円09銭 1株当たり中間純損失 5円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり中間純損失の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純損失 39,829千円 普通株式に係る中間純損失 39,829千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 7,799,000株	1株当たり純資産額 784円61銭 1株当たり中間純利益 1円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 8,440千円 普通株式に係る中間純利益 8,440千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 7,798,917株	1株当たり純資産額 794円83銭 1株当たり当期純利益 1円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 15,457千円 普通株式に係る当期純利益 15,457千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 7,799,000株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

7. 品目別売上高明細表

(千円未満切捨表示)

品目	17年9月期(30期) 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕		18年9月期(31期) 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕		18年3月期(30期) 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
製品	千円	%	千円	%	千円	%	
	半導体製造装置用製品	1,624,547 (296,461)	94.8 (17.3)	2,297,135 (670,636)	96.0 (28.0)	3,656,129 (779,419)	95.1 (20.3)
	理化学機器用製品	51,677	3.0	53,387	2.2	110,075	2.9
電化製品その他	38,152 (1,478)	2.2 (0.1)	42,210 (2,321)	1.8 (0.1)	75,956 (3,223)	2.0 (0.1)	
合計	1,714,377 (297,940)	100.0 (17.4)	2,392,732 (672,957)	100.0 (28.1)	3,842,161 (782,643)	100.0 (20.4)	

- (注) 1.金額は販売価格によっております。
 2.金額は消費税等を含んでおりません。
 3.()内の数字(内書)は、輸出金額及び輸出割合であります。

8. 主要製品・商品の期中受注高及び受注残高

(千円未満切捨表示)

品目	17年9月期(30期) 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕			18年9月期(31期) 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕			18年3月期(30期) 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕			
	受注高	受注残高		受注高	受注残高		受注高	受注残高		
	金額	金額	構成比	金額	金額	構成比	金額	金額	構成比	
製品	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%	
	半導体製造装置用製品	1,775,723 (298,029)	637,131 (91,355)	98.0 (14.1)	2,709,048 (687,662)	1,138,897 (163,901)	98.7 (14.2)	3,897,159 (836,507)	726,984 (146,875)	97.7 (19.7)
	理化学機器用製品	49,228	4,100	0.6	50,752	3,725	0.3	109,887	6,360	0.8
電化製品その他	39,530 (2,235)	8,960 (757)	1.4 (0.1)	42,366 (2,321)	11,113 ()	1.0 ()	79,331 (3,223)	10,956 ()	1.5 ()	
合計	1,864,483 (300,265)	650,191 (92,112)	100.0 (14.2)	2,802,167 (689,983)	1,153,736 (163,901)	100.0 (14.2)	4,086,377 (839,731)	744,300 (146,875)	100.0 (19.7)	

- (注) 1.金額は販売価格によっております。
 2.金額は消費税等を含んでおりません。
 3.()内の数字(内書)は、輸出金額及び輸出割合であります。